

令和7年度

3月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和7年度の予算規模

一般会計と特別会計（企業会計を除く）を合わせた予算総額は、262億7,799万6千円で、令和6年度3月補正後予算額253億1,493万9千円と比較して、9億6,305万7千円の増額となりました。

事業会計（上水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計）の予算総額は、収益的収入が18億1,123万円（前年同期比8,500万8千円の増）、支出が18億329万8千円（前年同期比8,090万円の増）、資本的収入が5億1,873万9千円（前年同期比9,916万2千円の減）、資本的支出が9億215万5千円（前年同期比3,559万8千円の減）となり、資本的収入が資本的支出に不足する額3億8,341万6千円（上水道事業3億5,636万円、病院事業1,649万8千円、下水道事業1,055万8千円）は、過年度損益勘定留保資金等で補填します。

令和7年度 3月補正予算会計別総括表

(単位：千円)

会計名	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
一般会計	20,531,203	△ 887,092	19,644,111	△ 158,756	18,506,174	△ 728,336	1,137,937
国民健康保険特別会計	2,783,107	△ 8,088	2,775,019	81,353	2,938,545	△ 89,441	△ 163,526
後期高齢者医療特別会計	407,730	28,138	435,868	7,312	402,853	20,826	33,015
介護保険特別会計	3,281,741	△ 10,300	3,271,441	78,424	3,319,224	△ 88,724	△ 47,783
温泉事業等特別会計	118,919	△ 482	118,437	1,789	121,858	△ 2,271	△ 3,421
旅客船特別会計	33,120	債務負担のみ	33,120		26,285	0	6,835
計	27,155,820	△ 877,824	26,277,996	10,122	25,314,939	△ 887,946	963,057

◆上水道事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 水道事業収益	738,305	△ 12,720	725,585	△ 21,068	700,130	8,348	25,455
2. 資本的収入	208,931	△ 26,300	182,631	1,134	242,092	△ 27,434	△ 59,461
計	947,236	△ 39,020	908,216	△ 19,934	942,222	△ 19,086	△ 34,006

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 水道事業費用	738,305	△ 12,720	725,585	△ 21,068	700,130	8,348	25,455
2. 資本的支出	547,321	△ 8,330	538,991	△ 67,859	516,916	59,529	22,075
計	1,285,626	△ 21,050	1,264,576	△ 88,927	1,217,046	67,877	47,530

◆病院事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 病院事業収益	798,700		798,700		760,300	0	38,400
2. 資本的収入	16,681	△ 387	16,294		3,245	△ 387	13,049
計	815,381	△ 387	814,994	0	763,545	△ 387	51,449

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 病院事業費用	798,700		798,700		760,300	0	38,400
2. 資本的支出	34,758	△ 1,966	32,792		38,485	△ 1,966	△ 5,693
計	833,458	△ 1,966	831,492	0	798,785	△ 1,966	32,707

◆下水道事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 下水道事業収益	288,700	△ 1,755	286,945	△ 19,808	265,792	18,053	21,153
2. 資本的収入	354,351	△ 34,537	319,814	△ 27,407	372,564	△ 7,130	△ 52,750
計	643,051	△ 36,292	606,759	△ 47,215	638,356	10,923	△ 31,597

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年3月	前年同期(累計)	増減(3月)	増減(累計)
1. 下水道事業費用	282,328	△ 3,315	279,013	△ 13,890	261,968	10,575	17,045
2. 資本的支出	368,988	△ 38,616	330,372	△ 30,210	382,352	△ 8,406	△ 51,980
計	651,316	△ 41,931	609,385	△ 44,100	644,320	2,169	△ 34,935

2. 一般会計 歳入について

今回の3月補正予算額は、△887,092千円（累計△19,644,111千円）で、昨年度の3月補正予算額と比較して728,336千円の減（累計で1,137,937千円の増）となりました。

歳入については、補助事業に係る国庫支出金及び県支出金、普通交付税などを計上しています。

町税については、個人町民税110,800千円や固定資産税21,700千円の追加など、計147,240千円を計上しています。

地方消費税交付金については、20,000千円を計上しています。

地方特例交付金については、4,922千円を計上しています。

地方交付税については、普通交付税198,656千円を計上しています。

分担金及び負担金については、がけ崩れ防災対策分担金△889千円の減額などで、計△1,452千円を計上しています。

使用料及び手数料については、御荘海洋センター使用料の減額などで、計△5,275千円を計上しています。

国庫支出金については、児童手当負担金△23,280千円、物価高騰重点支援地方交付金△16,166千円及び道路新設改良費補助金△19,680千円の減額などで、計△51,991千円を計上しています。

県支出金については、生活バス路線維持・確保対策事業費補助金2,668千円及び重層的支援体制整備事業補助金4,881千円の追加のほか、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金△6,198千円及び避難対策支援強化事業費補助金△6,249千円の減額など、計△34,808千円を計上しています。

財産収入については、基金利子の追加などで、計13,417千円を計上しています。

寄附金については、一般寄附金（ふるさと納税寄附金△600,000千円・企業版ふるさと納税32,700千円）△567,300千円を計上しています。

繰入金については、財政調整基金繰入金△587,557千円の減額などで、計△571,420千円を計上しています。

諸収入については、農業支援センター運営事業収入△6,471の減額のほか、デジタル基盤改革支援補助金88,452千円の追加などで、計△89,319千円を計上しています。

町債については、県営港湾事業負担金△24,700千円の過疎対策事業債や御荘中学校屋内運動場空調設備整備事業△34,900千円等の緊急防災・減災事業債の減額などで、計△128,400千円を計上しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 町税	1,698,013	147,240	1,845,253	9.4
2 地方譲与税	148,000		148,000	0.8
3 利子割交付金	1,100		1,100	0.0
4 配当割交付金	10,000		10,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000		9,000	0.0
6 法人事業税交付金	44,000		44,000	0.2
7 地方消費税交付金	497,000	20,000	517,000	2.6
8 自動車税環境性能割交付金	14,000		14,000	0.1
9 地方特例交付金	4,000	4,922	8,922	0.0
10 地方交付税	7,186,888	198,656	7,385,544	37.6
11 交通安全対策特別交付金	1,200		1,200	0.0
12 分担金及び負担金	91,100	△ 1,452	89,648	0.5
13 使用料及び手数料	166,250	△ 5,275	160,975	0.8
14 国庫支出金	1,604,952	△ 51,991	1,552,961	7.9
15 県支出金	967,503	△ 34,808	932,695	4.8
16 財産収入	150,856	13,417	164,273	0.8
17 寄附金	3,300,707	△ 567,300	2,733,407	13.9
18 繰入金	2,755,926	△ 571,420	2,184,506	11.1
19 繰越金	11,628		11,628	0.1
20 諸収入	283,780	89,319	373,099	1.9
21 町債	1,585,300	△ 128,400	1,456,900	7.4
計	20,531,203	△ 887,092	19,644,111	100.0

3. 一般会計 歳出について

歳出については、生活バス路線維持助成金及び国の補正追加を活用したトイレカー購入に係る経費などを計上しています。

議会費については、研修旅費の減額△962千円などで、計△4,961千円を計上しています。

総務費については、民間バス会社の補助対象路線2路線におけるバス路線維持助成金39,729千円及び防災対策庶務事務(トイレカー2台の購入費等)23,504千円の追加のほか、ふるさと寄附金事業△396,049千円及び災害避難場所整備事業(夜間津波避難対策事業等)△12,213千円の減額などで、計△440,907千円を計上しています。

民生費については、物価高騰重点支援給付金事業△16,112千円、後期高齢者医療特別会計繰出金△10,293千円及び児童手当給付事務△26,360千円の減額などで、計△91,423千円を計上しています。

衛生費については、高齢者定期予防接種事業の実績見込みに伴う減額△20,744千円の減額のほか、病院事業会計補助金74,786千円の追加などで、計31,863千円を計上しています。

農林水産業費については、県営事業の事業費変更に伴う県営土地改良事業負担金23,515千円の追加のほか、農業支援センター運営事業△4,150千円及び新養殖魚種導入支援事業△5,128千円の減額など、計△19,798千円を計上しています。

商工費については、企業立地・誘致活動事業△3,560千円の減額などで、計△15,811

千円を計上しています。

土木費については、道路新設改良事業（国庫）（篠南トンネル修繕測量設計委託業務等の減）△8,945千円及び県営事業の事業費減少に伴う県営港湾整備事業負担金△27,666千円の減額などで、計△71,104千円を計上しています。

消防費については、消防団設備維持管理事業（実績によるガス代の減等）△959千円の減額などで、計△6,221千円を計上しています。

教育費については、学校施設防災機能強化事業（御荘中・平城小・城辺小屋内運動場空調整備工事の減等）△95,940千円及び御荘文化センター管理運営事業（事業費見直し等によるホール天井改修等）△27,158千円の減額などで、計△175,253千円を計上しています。

災害復旧費については、河川災害復旧事業（単独）△2,000千円の減額などで、計△3,800千円を計上しています。

公債費については、地方債償還元金の減額で△2,180千円を計上しています。

諸支出金については、減債基金積立金の追加のほか、ふるさとづくり基金積立金の減額などで、計△87,497千円を計上しています。

また、これらの事業費を性質別に見てみると、人件費△59,524千円、物件費△294,101千円、維持補修費△1,991千円、扶助費△26,641千円、補助費等△201,905千円、公債費△2,180千円、積立金△87,502千円、投資及び出資金△800千円、繰出金△16,929千円、普通建設事業費△191,719千円、災害復旧事業費△3,800千円となっています。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 議会費	102,997	△ 4,961	98,036	0.5
2 総務費	6,143,833	△ 440,907	5,702,926	29.0
3 民生費	4,114,526	△ 91,423	4,023,103	20.5
4 衛生費	1,670,656	31,863	1,702,519	8.7
6 農林水産業費	1,088,269	△ 19,798	1,068,471	5.4
7 商工費	722,305	△ 15,811	706,494	3.6
8 土木費	987,627	△ 71,104	916,523	4.7
9 消防費	769,983	△ 6,221	763,762	3.9
10 教育費	1,886,686	△ 175,253	1,711,433	8.7
11 災害復旧費	7,434	△ 3,800	3,634	0.0
12 公債費	2,011,356	△ 2,180	2,009,176	10.2
13 諸支出金	995,531	△ 87,497	908,034	4.6
14 予備費	30,000		30,000	0.2
計	20,531,203	△ 887,092	19,644,111	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 人件費	4,189,494	△ 59,524	4,129,970	21.0
2 物件費	4,115,145	△ 294,101	3,821,044	19.5
3 維持補修費	66,453	△ 1,991	64,462	0.3
4 扶助費	1,535,011	△ 26,641	1,508,370	7.7
5 補助費等	3,562,637	△ 201,905	3,360,732	17.1
6 公債費	2,011,356	△ 2,180	2,009,176	10.2
7 積立金	995,529	△ 87,502	908,027	4.6
8 投資及び出資金	166,630	△ 800	165,830	0.8
9 貸付金	2,000		2,000	0.0
10 繰出金	1,327,319	△ 16,929	1,310,390	6.7
11 普通建設事業費	2,522,195	△ 191,719	2,330,476	11.9
12 災害復旧事業費	7,434	△ 3,800	3,634	0.0
13 予備費	30,000		30,000	0.2
計	20,531,203	△ 887,092	19,644,111	100.0

4. 一般会計補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正予算額	主な内容
1 町税	147,240	① 町民税(個人) 110,800 ② 町民税(法人) 9,960 ③ 固定資産税 21,700
7 地方消費税交付金	20,000	
9 地方特例交付金	4,922	① 地方特例交付金 1,422 ② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,500
10 地方交付税	198,656	① 普通交付税
12 分担金及び負担金	△ 1,452	① がけ崩れ防災対策分担金 △889 ② 給食センター運営費篠山小中学校組合負担金 △304
13 使用料及び手数料	△ 5,275	① 御荘海洋センター使用料 △5,240
14 国庫支出金	△ 51,991	① 児童手当負担金 △23,280 ② 物価高騰重点支援地方交付金 △16,166 ③ 道路新設改良費補助金 △19,680
15 県支出金	△ 34,808	① 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △6,198 ② 生活バス路線維持・確保対策事業費補助金 2,668 ③ 避難対策支援強化事業費補助金 △6,249 ④ 重層的支援体制整備事業補助金 4,881 ⑤ がけ崩れ防災対策事業費補助金 △4,344
16 財産収入	13,417	① 立木売払収入 644 ② 基金利子 12,773
17 寄附金	△ 567,300	① ふるさと納税寄附金 △600,000 企業版ふるさと納税寄附金 32,700
18 繰入金	△ 571,420	① 財政調整基金繰入金 △587,557 ② 公共施設マネジメント基金繰入金 △3,016 ③ 森林環境譲与税基金繰入金 △8,291
20 諸収入	89,319	① 農業支援センター運営事業収入 △6,471 ② デジタル基盤改革支援補助金 88,452 ③ 障害者医療費国庫負担金過年度精算金 4,989
21 町債	△ 128,400	① 過疎対策事業債 △25,100 ② 緊急防災・減災事業債 △117,000
計	△ 887,092	

【歳出】

款	補正予算額	主な内容
1 議会費	△ 4,961	① 議会運営事業 △2,651 ② 議員報酬等 △2,250
2 総務費	△ 440,907	① 会計年度任用職員等管理運営事業 △17,485 ② 【※P9】 ふるさと寄附金事業 △396,049 ③ 【※P9】 災害避難場所整備事業 △12,213 ④ 【※P10】 防災対策庶務事務(トイレカー購入等) 23,504 ⑤ 【※P10】 情報電算システム等運用管理事務 △15,301 ⑥ 【※P11】 生活バス路線維持対策事業(バス路線維持助成金) 39,729
3 民生費	△ 91,423	① 【※P11】 物価高騰重点支援給付金事業 △16,112 ② 後期高齢者医療特別会計繰出金 △10,293 ③ 【※P12】 児童手当給付事務 △26,360
4 衛生費	31,863	① 【※P12】 高齢者定期予防接種事業 △20,744 ② 病院事業会計補助金 74,786
6 農林水産業費	△ 19,798	① 農業支援センター運営事業 △4,150 ② 水路維持修繕事業(単独) △2,957 ③ 【※P13】 県営土地改良事業負担金(事業費変更) 23,515 ④ ぎよよく普及事業 △3,500 ⑤ 【※P13】 新養殖魚種導入支援事業 △5,128
7 商工費	△ 15,811	① 営業戦略推進事業 △2,470 ② 企業立地・誘致活動事業 △3,560
8 土木費	△ 71,104	① 【※P14】 道路維持整備事業(単独) △8,682 ② 【※P14】 道路新設改良事業(国庫) △8,945 ③ 道路新設改良事業(単独) △4,770 ④ 【※P15】 砂防事業(県) △7,240 ⑤ 【※P15】 県営港湾整備事業負担金 △27,666
9 消防費	△ 6,221	① 消防職員教育研修事業 △699 ② 消防団設備維持管理事業 △959
10 教育費	△ 175,253	① 【※P16】 学校施設防災機能強化事業 △95,940 ② 【※P16】 教育委員会事務局庶務事務 △5,408 ③ 【※P17】 中学校振興事業 △6,072 ④ 【※P17】 御荘文化センター管理運営事業 △27,158 ⑤ 【※P18】 御荘海洋センター管理運営事業 △5,305
11 災害復旧費	△ 3,800	① 道路災害復旧事業(単独) △1,800 ② 河川災害復旧事業(単独) △2,000
12 公債費	△ 2,180	① 地方債償還元金 △2,180
13 諸支出金	△ 87,497	① 各種基金事業(ふるさとづくり基金積立金等)
計	△ 887,092	

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード 34		継続縮小			
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興		基本事業	01	地域資源の有効活用				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001		事業3	014	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	ふるさと納税寄附者	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (歳入実績)R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,500,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 R05年度 206,554件 1,721,602,391円 R06年度 244,214件 2,671,054,521円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【9月】 296,472千円 【12月】 427,500千円 【3月】 寄附額27億円見込として事業費を減額補正します。 396,049千円
愛南町ふるさと寄附金を受け付け、寄附者へお礼の特産品を贈呈することで、特産品と愛南町を全国へPRするとともに、愛南町への寄附金額を増加させ、財源を確保できます。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A お礼の特産品数	品	1,200	1,200		1,300		1,300	1,400	1,400	1,400	
	B											
成果指標	C 寄附金額	千円	1,721,602	2,671,054		2,500,000	200,000	2,700,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
	D 寄附件数	件	206,554	244,214		250,570	1,907	252,477	260,000	260,000	260,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1,121,535	1,584,212	139,507	1,648,510	327,923	1,976,433	1,809,612	1,809,612	1,809,612
		オ 一般	千円	5	0	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,121,540	1,584,212	139,507	1,648,510	327,923	1,976,433	1,809,612	1,809,612	1,809,612
特定財源情報			【9月】 ふるさと納税寄附金 296,472千円 【12月】 ふるさと納税寄附金 427,500千円 【3月】 ふるさと納税寄附金 396,049千円									

基本情報	事業名称	災害避難場所整備事業										キーコード 924		継続縮小			
	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	02	地域の防災力の強化				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	災害避難場所	災害発生時の夜間や停電を想定した防災灯の設置及び避難環境の整備を行います。 【9月】 17,654千円 【3月】 12,213千円 ・指定避難所マンホールトイレ整備工事監理委託料について、監理業務が不要となったため減額します。 ・夜間津波避難対策事業の施設整備工事費について、見込みより工事費を抑制できたため減額します。 ・指定避難所マンホールトイレ整備工事について、入札減により減額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
災害避難場所を安心・安全な環境に整備し、災害時には安全に避難できるよう維持できます		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画
活動指標	A 災害避難場所等の整備数	箇所	0	18		23	42	65	13	13	13
	B										
成果指標	C 避難の際のトラブル件数	件	0	0		0		0	0	0	0
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	7,462	15,339	2,577	17,916	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	27,300	12,300	-4,200	8,100	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	880	15,511	15,437	7,064	22,501	7,770	7,770	4,004
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	880	50,273	43,076	5,441	48,517	7,770	7,770	4,004
特定財源情報			【9月】（県）夜間津波避難対策補助金 8,826千円 【3月】 ・（県）夜間津波避難対策補助金 6,249千円 ・緊急防災・減災事業債 4,200千円								

基本情報	事業名称	防災対策庶務事務										キーコード	80	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	003

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	防災対策全般にかかる経費を計上します。 【6月】336千円 【9月】4,867千円 【12月】1,026千円 【3月】23,504千円 ・事前復興計画策定懇話会委員報酬について、開催回数の減少により減額します。 ・普通旅費について、視察予定の事業中止などに伴い減額します。 ・東北復興視察研修の研修人数減少に伴い、研修旅費及びバス借上げ料を減額します。 ・システム構築委託料について、1件の事業完了及び1件の入札執行に伴い減額します。 ・大規模災害時などの非常時に備えるためトイレカーを整備します。

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画	
活動 指標	A		0	0								
	B		0	0								
成果 指標	C		0	0								
	D		0	0								
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	1,000	3,200		3,900	15,704	19,604	3,600	3,600	2,000
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	13,200	13,200	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	7,099	16,553		22,736	829	23,565	16,049	16,049	13,000
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	8,099	19,753		26,636	29,733	56,369	19,649	19,649	15,000
特定財源情報		【9月】緊急防災・減災事業債 3,300千円 【12月】地方創生推進交付金 2,700千円 【3月】 ・地方創生推進交付金 300千円 ・地域未来交付金 (地域防災緊急整備型) 13,304千円 ・緊急防災・減災事業債 2,000千円 ・一般補助施設整備等事業債 11,900千円										

基本情報	事業名称	情報電算システム等運用管理事務										キーコード	87	継続 縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本 事業	04		ICTによる情報の適切な管理と利活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	14	事業1	045	事業2	004		事業3	002

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町職員・町民 行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進します。 各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した 住民サービス基盤を提供します。 情報資産を守るための情報セキュリティ対策を実施します。 【12月】451千円 【3月】 ・庁内ネットワーク保守業務及びシステム更新業務等の入札減少金を減額します。 962千円 ・各種リース契約の金額確定により、不用額を減額します。 680千円 ・ガバメントクラウド利用料の不用見込額を減額します。 13,637千円 ・自動紙折り機購入に係る入札減少金を減額します。 22千円

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画	
活動 指標	A 修繕・改修件数	件	50	50		50		50	40	40	40	
	B システムの稼働日数	日	365	365		365		365	365	365	365	
成果 指標	C システム障害件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
	D											
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	6,782	27,390		0	18,000	18,000	1,000	1,000	0
		オ 一般	千円	167,568	182,445		250,331	-32,850	217,481	226,208	226,208	388,509
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	174,350	209,835		250,331	-14,850	235,481	227,208	227,208	388,509
特定財源情報		【3月】デジタル基盤改革支援補助金 18,000千円										

基本情報	事業名称	生活バス路線維持対策事業										キーコード	875	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	03	公共交通の確保			基本事業	02		公共交通機関の利用促進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	民間バス事業者	町民の交通手段の確保・維持のため、路線維持対策費として乗合バス事業者へ補助金を交付します(9月決算のため例年12月頃に補助金額が確定し、3月補正予算にて要求を行います)。 関係法令: 愛南町生活バス路線維持対策費補助金交付要綱 【3月】 ・民間バス事業者の欠損額に対する町補助金を計上します。39,729千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
日常生活における交通弱者の移動手段を確保することにより、誰もが町内の移動に困らないまちを目指します。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画		
活動指標	A 補助対象路線数	路線	2	2		2		2	2	0	2		
	B												
成果指標	C 民間バス年間利用者数	人	204,318	210,567		205,000	-1,684	203,316	203,000	0	203,000		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	30,585	36,247		0	39,729	39,729	39,729	0	39,729
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	30,585	36,247		0	39,729	39,729	39,729	0	39,729
			特定財源情報										

基本情報	事業名称	物価高騰重点支援給付金事業										キーコード	1178	継続縮小		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	03		社会福祉制度の円滑運営	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方等	令和6年度に実施した、国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」における所得税・個人住民税所得割額の定額減税及び減税しきれないと見込まれた方への調整給付金について、令和6年度所得が確定したことによる不足額分等を追加として給付します。 【6月】 ・調整給付金 75,000千円 ・事務費(消耗品費・印刷製本費等) 1,777千円 【3月】 事業実績により減額します。 ・調整給付金 15,380千円 ・事務費(時間外勤務手当・通信運搬費) 732千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
・デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への緊急支援を行います。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 給付人数	件	564	3,632			1,978	1,978				
	B 給付額	千円	74,250	174,720			59,620	59,620				
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	74,598	260,691	11,228		60,611	60,611		
			イ 県	千円	0	0		0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0			
			エ その他	千円	0	0		0	0			
			オ 一般	千円	0	0			54	54		
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	74,598	260,691	11,228		60,665	60,665		
			特定財源情報									
			【6月】物価高騰重点支援地方交付金 76,777千円 【3月】物価高騰重点支援地方交付金 16,166千円									

基本情報	事業名称	児童手当給付事務										キーコード	207	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	099		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	0歳から高校生年代(18歳年度末)までの児童の養育者(公務員は除く。)	請求書、届書により審査、認定を行い、児童手当を年6回定期と随時支給します。 児童手当対象児童月額 3歳未満 第1子、第2子 15,000円、第3子以降 30,000円 3歳から高校生年代 第1子、第2子 10,000円、第3子以降 30,000円 【3月】 ・実績により減額します。 児童手当 26,360千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

子育て世帯の経済的負担が軽減されます。

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 児童手当受給者数	人	660	739		730		730	730	730	730	
	B 児童手当支給対象児童数	人	13,500	13,942		16,800		16,800	16,800	16,704	16,800	
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	102,794	131,460		192,026	-23,280	168,746	186,368	186,368	186,368
		イ 県	千円	23,525	22,035		22,186	-1,679	20,507	22,016	22,016	22,016
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	23,556	21,033		22,231	-1,401	20,830	22,016	22,016	22,016
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	149,875	174,528		236,443	-26,360	210,083	230,400	230,400	230,400
特定財源情報			【3月】児童手当負担金 国: 23,280千円 県: 1,679千円									

基本情報	事業名称	高齢者定期予防接種事業										キーコード	288	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 令和 07 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1.インフルエンザ・新型コロナ 65歳以上の人 2.肺炎球菌 65歳の人 3.帯状疱疹 65,70,75,80,85,90,95歳,100歳以上 1~3とも、65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等に重度の疾患のある人(身障手帳1級相当)	・対象者に接種券及び予診票を発行し、県内委託医療機関において、高齢者インフルエンザ及び、新型コロナワクチン、高齢者の肺炎球菌、帯状疱疹ワクチンの予防接種を個別に実施します。療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 自己負担: インフルエンザ 無料 新型コロナ 3,000円 肺炎球菌 4,000円 水痘 4,500円 帯状疱疹 12,060円 実施期間: インフルエンザ 10/1~12/31 新型コロナ 10/1~3/31 肺炎球菌、帯状疱疹 通年 【3月】 ・接種者が少なかったことによる委託料、負担金補助金及び交付金の減額をします。 また、通信運搬費が見込みより少なかったことによる減額をします。 20,744千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

疾病の流行及び重症化が予防できます。

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 高齢者インフルエンザ予防接種接種者数	人	5,875	5,395		6,200		6,200	6,200	6,200	6,200	
	B 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種者数	人	117	126		130	-30	100	115	115	115	
成果指標	C 高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%	65.6	60.7		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0	
	D 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種率	%	8.3	21.5		40.0	-5	35.0	40.0	40.0	40.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	14,658		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	29,700	27,700		6,700	0	6,700	33,400		33,400
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,416	8,634		71,728	-20,744	50,984	44,960		44,960
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	31,116	50,992		78,428	-20,744	57,684	78,360		78,360
特定財源情報												

基本情報	事業名称	県営土地改良事業負担金										キーコード	911	継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本 事業	04	農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 06 事業1 032 事業2 004 事業3 034	所属名	農林課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	農業者(県営土地改良事業で実施する事業)	地域の特性に応じた農業振興を推進するために、基盤整備事業を実施する愛媛県に対して負担金を支出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【6月】28,087千円 【3月】愛媛県が実施する県営事業について、事業費に変更があったため町負担分を追加計上します。 ・23,515千円
地域の特性に応じた農業振興を推進するために、生産基盤の整備や農地の有効利用、流動化による経営規模の拡大等を実施することにより、農業、農村の活性化及び後継者に魅力のある環境づくり、併せて農業所得の拡大が図られます。		

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画	
活動 指標	A 負担金額	千円	25,475	33,780		0	51,602	51,602	66,600	66,600	64,800	
	B											
成果 指標	C 事業進捗率	%	14.4	26.7		0	46.1	46.1	55.0	55.0	67.1	
	D											
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	4,100	13,000	0	21,400	21,400	18,000		3,200
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	21,375	20,780	0	30,202	30,202	48,600		61,600
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	25,475	33,780	0	51,602	51,602	66,600		64,800
特定財源情報			【6月】過疎対策事業債 11,900千円 【3月】過疎対策事業債 9,500千円									

基本情報	事業名称	新養殖魚種導入支援事業										キーコード	401	継続 縮小
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本 事業	04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化			
	財務会計	会計	01	款 06 項 03 目 04 事業1 031 事業2 004 事業3 001	所属名	水産課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内の魚類養殖業者	愛南町の新養殖品種として期待されるスマやマサバ等の養殖技術を確立させるための支援を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【3月】 ・スマ導入尾数の減少等によりスマ養殖実用化推進事業費補助金を減額します。 5,128千円
新たな養殖魚種の実用化により魚類養殖業の収益向上を図ります。		

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画	
活動 指標	A 新養殖魚種の導入数	種	3	3		3		3	3	3	3	
	B											
成果 指標	C 新養殖魚導入数	尾	81,058	97,300		27,000		27,000	32,000	32,000	32,000	
	D											
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	10,323	5,074	4,218	-2,564	1,654	6,417	6,417	6,417
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	12,000	2,000	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	323	5,206	6,218	-2,564	3,654	8,217	8,217	8,217
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	22,646	12,280	10,436	-5,128	5,308	14,634	14,634	14,634
特定財源情報			【3月】スマ養殖実用化推進事業費補助金 2,564千円									

基本情報	事業名称	道路維持整備事業(単独)										キーコード	487	継続維持		
	計画年度	平成16年度	~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【9月】51,200千円 【3月】 ・入札減少金が生じたため、維持管理委託料を106千円減額します。不用となった土地購入費を170千円減額します。 ・事業執行見込により、事業謝礼を106千円減額、重機借上料を300千円減額、維持補修工費を8,000千円減額します。
道路維持補修により安全に道路を利用することができます。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	86	141		100	-14	86	100	100	100	
	B パトロール回数	回	110	100		100		100	100	100	100	
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%	100	100		100		100	100	100	100	
	D 道路欠陥による事故件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	14,100	14,100	0	0	
		エ その他	千円	1,982	9,616		2,100	0	2,100	2,100	1,970	2,100
		オ 一般	千円	100,410	122,819		60,031	28,418	88,449	62,900	49,649	62,900
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	102,392	132,435		62,131	42,518	104,649	65,000	51,619	65,000
特定財源情報		【9月】過疎対策事業債 13,000千円 【3月】過疎対策事業債 1,100千円										

基本情報	事業名称	道路新設改良事業(国庫)										キーコード	488	継続維持		
	計画年度	平成16年度	~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 全体計画 町が管理する道路	中長期計画、過疎計画及び地区要望等で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【12月】7,000千円 【3月】 ・事業精査(入札減少金等)により測量設計委託料を8,945千円減額します。
地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 工事件数	件	6	5		5		5	4	4	3	
	B 工事延長	m	476.3	403.1		773.8		773.8	289	289	250	
成果指標	C 道路新設改良事業進捗率(国庫)	%	100	100		100		100	100	100	100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	72,782	73,818	45,488	107,524	-12,772	94,752	106,950	106,950	120,750
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	73,800	58,600	57,000	64,500	-2,200	62,300	72,900	72,900	89,200
		エ その他	千円	0	0	437	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	19,500	9,198	0	12,976	13,027	26,003	5,750	5,750	50
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	166,082	141,616	102,925	185,000	-1,945	183,055	185,600	185,600	210,000
特定財源情報		【12月】道路新設改良費国庫補助金 4,025千円 【3月】 ・道路新設改良費国庫補助金 16,797千円 ・過疎対策事業債 2,200千円										

基本情報	事業名称	砂防事業（県）										キーコード	495	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内のがけ地周辺に居住している町民	がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【9月】16,000千円 【3月】 ・事業精査（入札減少金等）により、施設整備工事費（山留工3件）を7,240千円減額します。
がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命と財産を守ることができます。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画		
活動指標	A 工事件数	件	4	4		3	1	4	2	2	5		
	B 工事延長	m	79.2	75.5		45.5	27.2	72.7	40	40	75		
成果指標	C 砂防対策完了割合	%	100	100		100		100	100	100	100		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	29,539	20,685	10,200	21,000	5,256	26,256	19,800	19,800	30,000
			ウ 地方債	千円	12,300	8,800	5,000	10,500	2,500	13,000	9,900	9,900	15,000
			エ その他	千円	4,711	4,447	1,800	3,500	876	4,376	3,300	3,300	5,000
			オ 一般	千円	70	544	0	0	128	128	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	46,620	34,476	17,000	35,000	8,760	43,760	33,000	33,000	50,000
特定財源情報			【9月】・県補助金 9,600千円 ・事業債 4,800千円 ・分担金 1,600千円 【3月】・がけ崩れ防災対策事業費補助金 4,344千円 ・緊急自然災害防止対策事業債 2,300千円 ・がけ崩れ防災対策分担金 724千円										

基本情報	事業名称	県営港湾整備事業負担金										キーコード	498	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町民	愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【3月】 ・県事業費減少に伴い、県営港湾整備事業負担金を27,666千円減額します。
県条例に基づき愛媛県が実施の港湾改良事業費の一部を負担します。これにより町内の港湾施設が改良され海岸沿いの住民の安全性の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画		
活動指標	A 設計件数	件	5	3		3		3	3	3	3		
	B 工事件数	件	5	3		3		3	3	3	3		
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	25,000	24,900		49,900	-24,700	25,200	66,900	66,900	60,000
			エ その他	千円	0	0		0	0		0	0	0
			オ 一般	千円	44,531	6,666		2,974	-2,966	8	80	80	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	69,531	31,566		52,874	-27,666	25,208	66,980	66,980	60,000
特定財源情報			【3月】過疎対策事業債 24,700千円										

基本情報	事業名称	学校施設防災機能強化事業										キーコード	532	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、児童、生徒 ・災害時等の避難者及び被災者 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所となっている学校施設(体育館)の防災機能強化を図るため、計画的に事業を進めていきます。 ・御荘中学校、平城小学校、城辺小学校体育館の空調機設置工事を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 体育館空調機設置工事を実施し、学校施設の機能強化を図り、有事の際の利便性を高めめます。	【7月】委託料 29,436千円 【3月】 ・実績に基づき、不用額を減額します。 ・委託料 5,940千円 ・工事請負費 90,000千円

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画		
活動指標	A 防災施設整備の件数	件	8	9		3		3	0	0	0		
	B 運用計画書の活用回数	回	0	0		0		0	0	0	0		
成果指標	C 防災施設整備率	%	80.0	90.0		0		0	0	0	0		
	D								0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		300,000	-76,100	223,900	0	0	0
			エ その他	千円	0	900		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,067	35		0	9,596	9,596	0	0	0
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	1,067	935		300,000	-66,504	233,496	0	0	0
			特定財源情報										

基本情報	事業名称	教育委員会事務局庶務事務										キーコード	535	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の収受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務、教育委員会連合会等事務、各種負担金事務、事務職員の旅費支給事務等を実施します。 ・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経済的負担の軽減を図るため就学応援金を支給します。 ・学校給食の無償化実施にあたり、町外の学校に通学する児童生徒等の保護者に同等額を補助します。
		【6月】2,684千円 【9月】336千円 【12月】542千円 【3月】・実績に基づき、不用額を減額します。(旅費 380千円、役務費 50千円、委託料 42千円、負担金補助及び交付金 4,936千円)

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画		
活動指標	A												
	B												
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	979	979	1,000	1,000	0
			イ 県	千円	12	12		11	0	11	11	11	11
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	49,803	47,274		6,256	503	6,759	6,180	6,180	0
			オ 一般	千円	23,945	17,554		59,072	-3,328	55,744	24,124	24,124	13,376
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	73,760	64,840		65,339	-1,846	63,493	31,315	31,315	13,387
			特定財源情報										

基本情報	事業名称	中学校振興事業										キーコード	1184	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	047

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	生徒、教職員	生徒の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな生徒の育成に繋がる事業を実施します。 修学旅行、各種大会出場に係る経費、総合学習活動、海外研修等に対して補助及び全ての生徒に義務教育を実施するために必要な援助を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	生徒、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。

【12月】 2,449千円
【3月】
・実績に基づき、不用額を減額します。
備品購入費 76千円、負担金補助及び交付金 5,166千円、
扶助費 650千円、使用料及び賃借料 180千円

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 図書購入数	冊	707	734		700		700	700	700	700	
	B 講座、校外活動等の実施回数	回	12	15		30		30	30	30	30	
成果指標	C 学習意欲が向上している生徒の割合	%	58.6	81.9		100		100	100	100	100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	5	55		25	0	25	143	143	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	7,500	7,400		7,600	0	7,600	6,500	6,500	6,500
		エ その他	千円	440	480		695	-135	560	13,322	13,322	590
		オ 一般	千円	20,821	22,199		34,483	-8,386	26,097	17,732	17,732	33,239
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	28,766	30,134		42,803	-8,521	34,282	37,697	37,697	40,472
		特定財源情報		【3月】中学生海外研修事業個人負担金 135千円								

基本情報	事業名称	御荘文化センター管理運営事業										キーコード	694	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	003		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町民及び文化センター利用者	施設維持管理のため、各種保守点検、老朽化・経年劣化等の修繕を実施します。 【6月】5,412千円 【9月】61,100千円 【3月】 ・施設清掃委託料 実績による減額 446千円 ・空調機器保守委託料 実績による減額 82千円 ・浄化槽保守点検委託料 実績による減額 68千円 ・音響・調光設備保守管理委託料 実績による減額 77千円 ・特定建築物環境衛生管理委託料 実績による減額 79千円 ・設計委託料 入札減少金により減額 176千円 ・施設整備工事費 詳細設計による事業費の見直しによる減額 26,230千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	御荘文化センターが適切に維持管理され安全・快適に利用できるようになります。

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度繰越	R07年度当初	R07年度補正	R07年度現計	R08年度中長期	R08年度要求	R09年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件	13	9		15		15	15	15	15	
	B 貸館件数	件	742	761		1,200		1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標	C 御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数	件	0	0		0		0	0	0	0	
	D 御荘文化センターの利用者数	人	21,645	28,327		30,000		30,000	30,000	30,000	30,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	10,400	23,800		0	35,800	35,800	0	0	49,800
		エ その他	千円	17,415	13,477		1,901	0	1,901	2,017	2,017	2,017
		オ 一般	千円	6,118	12,481		22,921	3,554	26,475	19,960	19,960	25,790
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	33,933	49,758		24,822	39,354	64,176	21,977	21,977	77,607
		特定財源情報		【6月】緊急防災・減災事業費 3,100千円 【9月】緊急防災・減災事業費 61,100千円 【3月】緊急防災・減災事業費 28,400千円								

基本情報	事業名称	御荘海洋センター管理運営事業										キーコード	720	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	艇庫・体育館棟・プール棟各施設 施設利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域住民のスポーツ推進と健康づくりの拠点として、施設の点検・整備等、適切な維持管理に努めます。	安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行います。 【6月】 修繕料 701千円 監理委託業務 1,320千円 工事請負費 77,341千円 【12月】 水道料 400千円 修繕料 467千円 備品購入費 187千円 【3月】 予算執行実績により減額します。 ・10需用費 02燃料費 A重油 4,000千円 ・11役務費 03手数料 002浄化槽清掃手数料 83千円 ・12委託料 01委託料 019浄化槽保守点検委託料 66千円 082監理委託料 プール棟塗装替等改修工事監理委託 110千円 ・13使用料及び賃借料 20器具借上料 トレーニングマシンリース料 226千円 ・14工事請負費 03町単独事業 002改良・改修工事費 プール棟塗装替等改修工事 220千円 003維持補修工事費 PCB含有検査に係る交換工事 600千円

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画		
活動 指標	A 施設維持管理上の修繕件数	件	13	17		15	1	16	15	15	15		
	B												
成果 指標	C 御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0		0		0	0	0	0		
	D 御荘海洋センター施設利用者数	人	57,826	54,068		70,000	-25,000	45,000	60,000	60,000	60,000		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	5,332	9,245		4,707	49,000	53,707	4,967	4,967	5,000
			オ 一般	千円	20,425	21,324		22,412	26,111	48,523	22,527	22,527	26,756
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	25,757	30,569		27,119	75,111	102,230	27,494	27,494	31,756
特定財源情報			【6月】B&G財団助成金 50,000千円 【3月】改修工事に伴う、利用停止 (165日間) により減額します。 ・プール (一般・会員・回数券) 使用料 1,000千円										